初版作成日 : 2016年07月20日
改訂日 : 2025年08月04日

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 :
製品名称 : 二硫化炭素
SDS整理番号:54585jis_J-2
製品種類 :
試薬
推奨用途及び使用上の制限
推奨用途 : 試験研究用
使用上の制限 : 他の目的には使用しないで下さい。
供給者の会社名称、住所及び電話番号
供給者の会社名称 : 純正化学株式会社
住所 : 埼玉県越谷市大間野町1-6
担当部署 : 品質保証部
電話番号 : 048-986-6161
FAX : 048-989-2787
e-mail address : shiyaku-t@junsei.co.jp

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類、GHSラベル要素
GHS分類
物理化学的危険性
引火性液体:区分 1
健康に対する有害性
急性毒性(吸入):区分 4
皮膚腐食性/刺激性:区分 2
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性:区分 2
生殖毒性:区分 1A
生殖毒性・授乳に対する又は授乳を介した影響:追加区分
特定標的臓器毒性(単回ばく露):区分 1(中枢神経系、心臓)
特定標的臓器毒性(単回ばく露):区分 3(気道刺激性)
特定標的臓器毒性(単回ばく露):区分 3(麻酔作用)
特定標的臓器毒性(反復ばく露):区分 1(中枢神経系、心血管系、腎臓)
環境有害性
水生環境有害性 短期(急性):区分 2
水生環境有害性 長期(慢性):区分 2
(注) 記載なきGHS分類区分:区分に該当しない/分類できない
GHSラベル要素



注意喚起語:危険
危険有害性情報
H224-極めて引火性の高い液体及び蒸気

H332-吸入すると有害
H315-皮膚刺激
H319-強い眼刺激
H360-生殖能又は胎児への悪影響のおそれ
H362-授乳中の子に害を及ぼすおそれ
H370-臓器の障害
H335-呼吸器への刺激のおそれ
H336-眠気又はめまいのおそれ
H372-長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害
H401-水生生物に毒性
H411-長期継続的影響によって水生生物に毒性

注意書き

安全対策

使用前に取扱説明書を入手すること。
全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
妊娠中及び授乳期中は接触を避けること。
環境への放出を避けること。
熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。
容器を密閉しておくこと。
容器を接地しアースをとること。
防爆型の電気機器/換気装置/照明機器/その他機器を使用すること。
火花を発生させない工具を使用すること。
静電気放電に対する措置を講ずること。
蒸気を吸入しないこと。
屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。
取扱い後は汚染個所をよく洗うこと。
保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。
この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

応急措置

火災の場合：消火するために霧状水、泡、粉末、炭酸ガスを使用すること。
漏出物を回収すること。
特別な処置が必要である。
気分が悪いときは、医師の診察/手当てを受けること。
ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師の診察/手当てを受けること。
気分が悪いときは医師に連絡すること。
ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師に連絡すること。
吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
皮膚に付着した場合：多量の水/適切な薬剤で洗うこと。
皮膚(又は髪)に付着した場合：直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚を水又はシャワーで洗うこと。
皮膚刺激が生じた場合：医師の診察/手当てを受けること。
汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。
眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場
合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
眼の刺激が続く場合：医師の診察/手当てを受けること。

保管

換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。涼しいところに置くこと。
施錠して保管すること。

廃棄

内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

特定の物理的及び化学的危険性

非常に燃えやすい液体である。蒸気が滞留すると爆発の恐れがある。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 :

化学物質

成分名:二硫化炭素

含有量 試薬特級(%):99.0

純正一級(%):98.0

化学式:CS2

化審法番号:1-172

CAS No.:75-15-0

MW:76.14

EC No.:200-843-6

注記:これらの値は、製品規格値ではありません。

危険有害成分

毒物及び劇物取締法「劇物」該当成分

二硫化炭素

労働安全衛生法「表示すべき有害物」該当成分

二硫化炭素

労働安全衛生法「通知すべき有害物」該当成分

二硫化炭素

化管法「第1種指定化学物質」該当成分

二硫化炭素

4. 応急措置

応急措置の記述

一般的な措置

気分が悪いときは、医師の診察/手当てを受けること。

被災者を温め、安静にする。

救急車を呼ぶ。

物質へ暴露(吸入、吸飲、皮膚接触)は遅効性の影響を生ずるおそれがある。

被災者が物質を飲み込んだり、吸入したときは口対口法を用いてはいけない : 逆流防止のバルブがついたポケットマスクや他の適当な医療用呼吸器を用いて人工呼吸を行う。

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

呼吸が停止しているときは人工呼吸を行う。

呼吸困難のときは酸素吸入を行う。

気分が悪いときは医師に連絡すること。

皮膚(又は髪)に付着した場合

直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚を水又はシャワーで洗うこと。

皮膚に付着した場合:多量の水/適切な薬剤で洗うこと。

火傷した個所は直ちに冷水でできるだけ長時間冷やす。皮膚に付着した衣服は剥がしてはならない。

皮膚刺激又は発しん(疹)が生じた場合:医師の診察/手当てを受けること。

汚染された衣服や靴を脱がせ、隔離する。

眼に入った場合

水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。そ

の後も洗浄を続けること。
眼の刺激が続く場合:医師の診察/手当てを受けること。

飲み込んだ場合

口をすすぐこと。
飲み込んだ場合:気分が悪いときは医師に連絡すること。
何も飲ませない。

急性症状及び遅延性症状の最も重要な徴候症状

(吸入もしくは飲み込んだ場合の症状)

めまい、頭痛、吐き気、息切れ、嘔吐、脱力感、過敏性、幻覚

(皮膚に付着もしくは目に入った場合の症状)

皮膚の乾燥、発赤、目の充血、目の痛み
※皮膚に吸収される可能性あり。

医師に対する特別な注意事項

医師に暴露物質名、防護のための注意を通知する。

5. 火災時の措置

消火剤

適切な消火剤

火災の場合は霧状水、泡、粉末、炭酸ガスを使用すること。

使ってはならない消火剤

使ってはならない消火剤データなし。

特有の危険有害性

加熱すると容器が爆発するおそれがある。
火災によって刺激性、有毒及び/又は腐食性のガスを発生するおそれがある。
消火水や希釈水が汚染を引き起こすおそれがある。
多くの反応により、火災や爆発を生じることがある。

消火を行う者への勧告

特有の消火方法

関係者以外は安全な場所に退去させる。
霧状水により容器を冷却する。

消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置

防火服又は防炎服を着用すること。
保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。
消火作業従事者は全面型陽圧の自給式呼吸保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

関係者以外は近づけない。
漏洩物に触れたときは、直ちに流水で皮膚あるいは眼を最低20分間洗浄する。
回収が終わるまで充分な換気を行う。
適切な保護具を着用する。
密閉された場所に入る前に換気する。
漏洩物に触れたり、その中を歩いたりしない。

環境に対する注意事項

上水源、河川、湖沼、海洋、地下水に漏洩しないようにする。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

乾燥した土、砂、不燃材料に吸収もしくは覆って容器に移す。
清浄な帯電防止工具を用いて吸収したものを集める。

漏洩物を取り扱うとき用いる全ての設備は接地する。

二次災害の防止策

漏出物を回収すること。
危険でなければ漏れを止める。
全ての発火源を取り除く(近傍での喫煙、火花や火炎の禁止)
排水溝、下水溝、地下室、あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

(取扱者のばく露防止)

蒸気を吸入してはならない。

(火災・爆発の防止)

熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。
容器を接地しアースをとること。
防爆型の電気機器/換気装置/照明機器/その他機器を使用すること。
火花を発生させない工具を使用すること。
静電気放電に対する措置を講ずること。

(局所排気、全体換気)

排気/換気設備を設ける。

(注意事項)

皮膚に触れないようにする。
眼に入らないようにする。

安全取扱注意事項

使用前に取扱説明書を入手すること。
全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。
保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。
指定された個人用保護具を使用すること。
取扱中は飲食、喫煙してはならない。

接触回避

酸化性物質、金属との接触を避けること。

衛生対策

妊娠中及び授乳期中は接触を避けること。
取扱い後は汚染個所をよく洗うこと。
この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。

保管

安全な保管条件

換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。
涼しいところに置き、日光から遮断すること。
施錠して保管すること。

安全な容器包装材料データなし

特定の最終用途

取扱いと保管に関する推奨事項は第7.1項、7.2項の情報を参照し、ばく露防止及び個人保護具については、第8章を参照ください。

8. ばく露防止及び保護措置
管理指標
管理濃度及び濃度基準値
作業環境評価基準 1ppm
許容濃度
日本産業衛生学会
1ppm; 3.13mg/m3 (皮)
ACGIH
TWA: 1ppm (末梢神経系障害)
特記事項
皮膚吸収
ばく露防止
設備対策
適切な換気のある場所で取扱う。
洗眼設備を設ける。
手洗い/洗顔設備を設ける。
保護具
呼吸用保護具
承認された規格(JIS T8150)に従い、呼吸用保護具を選び、着用すること。
推奨呼吸用保護具:空気呼吸器(SCBA)
手の保護具
保護手袋を着用する。推奨材質:バイトン
使用前に保護手袋を検査し、すり切れたり、損傷ある手袋は交換すること。
保護手袋の適合性、浸透時間は、使用条件により異なるため、保護手袋の製造業者に問い合せること。
承認された規格(JIS T8116)に準拠した耐薬品性、非浸透性の手袋を使用すること。
眼の保護具
側面シールド付安全メガネを着用する。
承認された規格(JIS T8147)に準拠した保護眼鏡/顔面保護具を着用する。
皮膚及び身体の保護具
繰返し又は長時間取扱いの場合、耐浸透性の保護衣とブーツを着用する。
皮膚と身体の個人用保護具は、作業とそれに伴うリスクに基づき選択すること。

9. 物理的及び化学的性質
基本的な物理的及び化学的性質に関する情報
物理状態 : 揮発性液体
色 : 無色～淡黄色
臭い : 特有臭 (不快臭)
臭いの閾値データなし
融点/凝固点 : -111℃
沸点又は初留点 : 46℃
沸点範囲データなし
可燃性データなし
爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界 :

爆発下限 : 1 vol %
爆発上限 : 50 vol %
引火点 : -30℃(密閉式)
自然発火点 : 90℃
分解温度データなし
自己促進分解温度/SADTデータなし
pHデータなし
動粘度データなし
動粘性率データなし
溶解度:
水に対する溶解度 : 0.2g/100 mL (20℃)
溶媒に対する溶解度 : エタノール及びジエチルエーテルに極めて溶けやすい
n-オクタノール/水分配係数 : log Pow1.84
蒸気圧 : 48 kPa(25℃)
蒸気密度データなし
密度及び/又は相対密度 : 1.26g/cm3(20℃)
相対ガス密度(空気=1) : 2.63
20℃での蒸気/空気-混合物の相対密度(空気＝1)データなし
粒子特性データなし
その他のデータ
臨界温度データなし
蒸発速度データなし
VOCデータなし

10. 安定性及び反応性

反応性
反応性データなし
化学的安定性
通常の保管条件/取扱い条件において安定である。
空気に触れると、徐々に黄色を呈する。
引火性が高い。
危険有害反応可能性
この物質の蒸気は空気より重く、地面あるいは床に沿って移動することがある。遠距離引火の可能性がある。流動、撹拌などにより、静電気が発生することがある。
衝撃、摩擦又は振動を加えると、爆発的に分解することがある。
加熱すると、爆発することがある。
高温の表面や空気に触れると自然発火し、有毒なフュームを生じることがある。
酸化剤と激しく反応し、火災や爆発の危険をもたらす。
ある種のプラスチック、ゴム、被覆材を侵す。
避けるべき条件
混触危険物質との接触。
裸火、加熱、火花、衝撃、摩擦、振動、光
混触危険物質
酸化性物質、金属
危険有害な分解生成物
炭素酸化物、硫黄酸化物

11. 有害性情報
毒性学的影響に関する情報
急性毒性
急性毒性(経口)
[製品]
データ不足のため、分類できない。
[成分データ]
[NITE-CHRIP]
ラット LD50: 3188 mg/kg (出典: NITE)
急性毒性(経皮)
[製品]
データ不足のため、分類できない。
[成分データ]
データなし
急性毒性(吸入)
[製品]
区分 4, 吸入すると有害
[成分データ]
[NITE-CHRIP]
蒸気: ラット LC50: 25 mg/L (2時間) (4時間換算: 5677 ppm) (出典: NITE)
局所効果
皮膚腐食性/刺激性
[製品]
区分 2, 皮膚刺激
[成分データ]
[NITE-CHRIP]
区分 2 (出典: NITE)
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性
[製品]
区分 2, 強い眼刺激
[成分データ]
[NITE-CHRIP]
区分 2 (出典: NITE)
呼吸器感作性又は皮膚感作性
呼吸器感作性
[製品]
データ不足のため、分類できない。
[成分データ]
データなし
皮膚感作性
[製品]
データ不足のため、分類できない。
[成分データ]
データなし
生殖細胞変異原性

[製品]
データ不足のため、分類できない。
[成分データ]
データなし

発がん性
[製品]
データ不足のため、分類できない。
[成分データ]
[ACGIH]
A4: ヒト発がん性因子として分類できない

生殖毒性
[製品]
区分 1A, 生殖能又は胎児への悪影響のおそれ
追加区分, 授乳中の子に害を及ぼすおそれ
[成分データ]
[NITE-CHRIP]
区分 1A, 追加区分 (出典: NITE)

特定標的臓器毒性
特定標的臓器毒性(単回ばく露)
[製品]
区分 1, 臓器の障害
区分 3, 呼吸器への刺激のおそれ
区分 3, 眠気又はめまいのおそれ
[成分データ]
[NITE-CHRIP]
区分 1(中枢神経系、心臓), 区分 3(気道刺激性), 区分 3(麻酔作用)(出典: NITE)

特定標的臓器毒性(反復ばく露)
[製品]
区分 1, 長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害
[成分データ]
[NITE-CHRIP]
区分 1(中枢神経系、心血管系、腎臓)(出典: NITE)

誤えん有害性
[製品]
データ不足のため、分類できない。
[成分データ]
データなし

12. 環境影響情報

生態毒性
水生環境有害性
[製品]
区分 2, 水生生物に毒性
区分 2, 長期継続的影響によって水生生物に毒性
[成分データ]

水生環境有害性 短期(急性)
[NITE-CHRIP]
甲殻類 (オオミジンコ) 48時間 EC50: 2.1 mg/L (出典: NITE)

水溶解度
[成分データ]
0.2g/100 mL (20℃) (出典: ICSC, 2000)

残留性・分解性
[成分データ]
急速分解性なし (分解度: 2% (by GC)) (出典: NITE)

生体蓄積性
[成分データ]
log Pow: 1.84 (出典: ICSC, 2000)

土壌中の移動性
土壌中の移動性データなし

他の有害影響
オゾン層への有害性データなし

13. 廃棄上の注意

化学品、汚染容器及び包装の安全で、かつ、環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報

廃棄物の処理方法
環境への放出を避けること。
内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。
中身及び容器の廃棄は、都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物の処理業者に依頼する。

14. 輸送上の注意

国連番号、国連分類
国連番号またはID番号 : 1131
正式輸送名 :
二硫化炭素
分類または区分 : 3
副次危険 : 6.1
容器等級 : I
指針番号: 131

IMDG Code (国際海上危険物規程)
国連番号またはID番号 : 1131
正式輸送名 :
二硫化炭素
分類または区分 : 3
副次危険 : 6.1
容器等級 : I

IATA (航空危険物規則書)
国連番号またはID番号 : 1131
正式輸送名 :
二硫化炭素
分類または区分 : 3

副次危険 : 6.1
容器等級 : I
環境有害性
海洋汚染物質 (該当/非該当): 該当
国内規制がある場合の規制情報
船舶安全法
引火性液体類 分類3
航空法
積載禁止

15. 適用法令

当該製品に特有の安全、健康及び環境に関する規則/法令
毒物及び劇物取締法
劇物(第2条別表2)
二硫化炭素100%(法令番号 64) 包装等級I
労働安全衛生法
有機則 第1種有機溶剤等
含有有機溶剤
二硫化炭素
名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物
名称表示危険/有害物
二硫化炭素(規則別表第2の1509)
名称通知危険/有害物
二硫化炭素(規則別表第2の1509)
別表第1 危険物 (第1条、第6条、第9条の3関係)
危険物・引火性の物 (-30℃ <= 引火点 < 0℃)
皮膚等障害化学物質 (規則第594条の2)
二硫化炭素
化学物質管理促進(PRTR)法
第1種指定化学物質
二硫化炭素(100%)
労働基準法
疾病化学物質(規則別表第1の2第4号1)
二硫化炭素
消防法
危険物
第4類 引火性液体特殊引火物 危険等級 I(指定数量 50L)
高圧ガス保安法
特定高圧ガス(法24条の2・施行令第7条)
可燃性ガス(一般高圧ガス保安規則第2条1):爆発限界下限 <10% or 爆発限界上下限差 =>20%
毒性ガス(一般高圧ガス保安規則第2条2)
化審法
優先評価化学物質
二硫化炭素(通し番号1 人健康影響/生態影響)
大気汚染防止法
揮発性有機化合物(VOC) 法第2条第4項
二硫化炭素
有害大気汚染物質に該当する可能性がある物質
二硫化炭素(中環審第9次答申(別表1)の164)

特定物質 政令第10条第1号から第28号
二硫化炭素(政令第10条第14号)
海洋汚染防止法
施行令 第1条
有害液体物質 Y類物質 (第1条の2 別表第1)
二硫化炭素(Y-322)
施行規則 第12条の3の2の10
生殖毒性: 区分1, 1A, 1B 該当物質
二硫化炭素
特定標的臓器毒性, 反復ばく露: 区分1 該当物質
二硫化炭素
水生環境有害性: 長期(慢性) 区分1, 2 該当物質
二硫化炭素
水質汚濁防止法
指定物質
二硫化炭素(法令番号12)
適用法規情報
記載した法規情報は意図的成分に関するものです。非意図的成分やサプライヤから開示を受けていない不純物に関する情報は含まれていません。
化学物質安全性評価
本製品の安全な取り扱いに関しては、本SDSの第7章および第8章を参照して下さい。

16. その他の情報

参照文献及び情報源
Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals, UN
Recommendations on the TRANSPORT OF DANGEROUS GOODS 23rd edit., 2023 UN
IMDG Code, 2024 Edition (Incorporating Amendment 42-24)
IATA 航空危険物規則書 第66版 (2025年)
2024 EMERGENCY RESPONSE GUIDEBOOK (US DOT)
2025 TLVs and BEIs. (ACGIH)
JIS Z 7252 : 2019
JIS Z 7253 : 2019
許容濃度等の勧告 (2024年度)(日本産業衛生学会)
厚生労働省 基安化発0111第1号(令和4年1月11日)
Supplier's data/information
化学品安全データ管理システム "GHS Assistant" Version 4.34 (https://www.asahi-ghs.com/)
NITE 化学物質総合情報提供システム "NITE-CHRIP" (https://www.chem-info.nite.go.jp/chem/chrip/chrip_search/systemTop)
事業者向けGHS分類ガイダンス(令和元年度改訂版(Ver. 2.1))(令和6年5月、経済産業省)
略称および頭字語
SDS (Safety Data Sheet; 安全データシート)
LD50 (Lethal Dose, 50%; 半数(50%)致死用量)
LC50 (Lethal Concentration, 50%; 半数(50%)致死濃度)
IARC (International Agency for Research on Cancer; 国際がん研究機関)
ACGIH (American Conference of Governmental Industrial Hygienists; 米国産業衛生専門官会議)
EPA (US Environmental Protection Agency; 米国 環境保護庁)
NTP (US National Toxicology Program; 米国 国家毒性計画)
METI (Ministry of Economy, Trade and Industry in Japan; 経済産業省)
MHLW (Ministry of Health, Labour and Welfare in Japan; 厚生労働省)

MOE (Ministry of the Environment in Japan; 環境省)
JSOH (Japan Society for Occupational Health; 日本産業衛生学会)
EU (European Union; 欧州連合)
EC50 (Effective Concentration, 50%; 半数(50%)効果濃度)
NOEC (No Observed Effect Concentration; 無影響濃度)
BOD (Biochemical Oxygen Demand; 生物化学的酸素要求量)
COD (Chemical Oxygen Demand; 化学的酸素要求量)
BCF (Bioconcentration Factor;　生物濃縮係数)
anh (anhydride; 無水物)

責任の限定について

本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって改訂される事があります。また、注意事項は通常の取扱いを対象としたものであって、特殊な取扱いの場合には十分な安全対策を実施の上でご利用ください。
ここに記載されたデータは最新の知識及び経験に基づいたものです。安全性データシートの目的は当該製品を安全に取り扱って頂くための情報を提供するものです。ここに記載されたデータは製品の性能について何ら保証するものではありません。
ここに記載したGHS分類区分の算定根拠は現時点における日本公表データ(独立行政法人 製品評価技術基盤機構 化学物質総合情報提供システム(NITE-CHRIP)（令和5年度（2023年度）公表分まで))です。